日中国交から一年　いぜん多くのカベ　大衆交流へ道遠い　信濃毎日新聞-1973.09.31

いぜん多くのカベ

大衆的交流へ道は遠い

中嶋嶺雄

歴史的な日中国交の樹立以来、はや一年になろうとしている。日中間の正常な諸関係が徐々に進展しつつあることは、日中関係の改善が両国の永年の課題であっただけに大変喜ばしいことである。しかも、わが国においては、降ってわいたような中国ブームの過熱化現象もかなり鎮静化してきており、中国問題をより本質的なところで考え直そうとする傾向も芽生えはじめていて、このこともまた大変結構なことだと私は考えている。なぜなら、アジアにおける宿命的な「異母兄弟」としての日中両国の歴史的・文化的・民族的ならびに地理的位相を顧みたとき、一時のムードやブームに身をまかせていたり、「同文同種」の心情に甘えて安易な中国像を描いているのでは、日中関係の安定的な発展と堅実な調整はとうてい望めないからである。それほどまでに日中関係は、わが国を繞（めぐ）る国際関係のなかで重く大きな意味を歴史の宿命としてもっているのである。

◇……………◇

このような前提のもとに、日中国交以後一年の国際環境をふりかえってみると、そこにはたしかに情勢の大きな展開があった。ベトナム和平を中心とするインドシナ半島安定化への歩みは、とくに重要なプロセスであったが、そうした情勢の変化を日中関係の現状と重ねあわせて考えるとき、日中国交樹立の意味は、ひときわ大きなものとしてとらえることができよう。だが同時にアジア諸国は、日中国交をアジアの安定化への里程塚として受けとった反面、「東京＝北京枢軸」の形成としてこれを警戒的に受けとめる面があったことも事実であり、そこには華僑社会の問題、親中国的反体制勢力の問題など、内に中国問題をかかえつつ「中国の影」の増大に直面せねばならないアジア諸国の苦悩と動揺が映し出されている。ASPAC（アジア太平洋協議会）の事実上の消滅にみられるように、あからさまに〝反中国〟を意識した国際機構は解体したとはいえ、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国の最近の動向をみても、中国との関係の改善を表明しながら、すぐには大きく動き出せないというのがアジアの現実である。日中国交以後、アジア諸国は相次いで中国と国交を樹立するであろうという一部の予測に反して、オセアニア地域を除き、どのアジア諸国もまた対中打開には踏みきっていない。

こうしたアジアの現実をふまえて国際政治全体を展望してみると、米中接近のみならず米ソ、日米、中仏、日ソといった一連の頂上外交が進み、国際政治の多極化がより一層進展しつつある。

他方、中ソ対立は、非共産圏諸国にたいする中ソの接近競争という面を伴いながら、さらに激しくなりつつあり、このことは先の中国共産党十全大会における周恩来政治報告も十分に示唆している。こうした国際政治の多極的進行は、わが国の外交的選択肢を拡大する反面、多極世界の「日本への挑戦」を招くことにもなり、それだけに、わが国としては主体的な判断と対応をより一層迫られてゆくであろう。

◇……………◇

このような国際環境のなかで、日中国交以後一年を具体的に回顧してみると、日中間の全般的な交流の増大はもとより、廖承志訪日団、劉希文経済使節団や植村訪中団など重要な日中交流が進展しつつあるが、にもかかわらず、日中共同声明で約束された日中間の実務的な諸懸案については、国交一周年の今日、いずれも実現の運びになっていない事実にも注目せざるを得ない。すなわち、すでに大筋の合意ができたとはいえ通商貿易協定もまだ調印の運びにはなっていないし、懸案の航空協定の締結にもまだ時間がかかりそうである。日中記者交換の問題についても、国交樹立以前と本質的には変わりのない状況が続いている。これらの諸懸案は、国交樹立の暁にはたちまち解決され、半年ないしはおそくとも一年以内には日中平和条約の締結さえ可能であろうというのが、国交樹立時点での大方の予想であっただけに、以上の事実は、日中関係に含まれる問題の原則的な困難さを示すものでもあろう。貿易面では、総額一千億円にのぼる鉄鋼プラント輸出商談がまとまるなど、日中経済関係の顕著な進展がみられる反面、肥料輸出、生糸輸入などにみられるように、中国側の強気な態度に由来する価格上の問題点や今春の広州交易会にみられたように、中国側の大幅な輸出価格値上げの問題、先ごろ日本貿易会が指摘したような取り引き上の様々な問題点なども他方には出はじめており、経済界の一部には台湾、韓国市場へのUターン現象もあって、現に問題になっている事例もある。これらの諸点は、中国の厳しい現実についての認識不足や安易な「中国市場」論に基づく過当競争などわが国の側にも問題が多いケースであるだけに、国交樹立一周年の今日、より冷静で沈着な対応が要請されるのである。

最後に、日中国交一年とはいえ、素顔の日本国民と中国人民同士が広く交流するまでには、まだまだ大きな壁があることも指摘せざるを得ない。当面やむを得ないとはいえ、両国とも、国家的・社会的要請に基づく政治・経済関係のお膳立てだけの交流に重点が置かれており、日中国交の成果を真に大衆的なレベルのものにするためには、まだまだ日は浅く、道は遠いといわねばなるまい。

（東外大助教授）

日中復交から一年

緒についた自主外交

[illegible]しかし歴史の大道とし[illegible]」―日中国交正常化から一年、田中首相は、いま再びヨーロッパ訪問、ソ連訪問という画期的な首脳外交にスタートしようとしている。

広がった選択の幅　自信深める政府

あの時期しかなかった

首相としては「日中」が成功したからこそ、激励し、多角化する世界情勢の中で一応順調に「田中外交」を展開することができたと自負している。実現当初、国民的快挙としてあれだけ騒がれた日中国交正常化だったが、田中内閣の人気が落ちるのと歩調を合わせるように、「政府は焦り過ぎたのではないか」「台湾を切り捨てたのはまずかった」などの批判が出てきた。

とくにおヒザ元の自民党内からの批判が厳しく、首相のかつてのボス、佐藤前首相までが公然と批判していた。しかしこうした攻撃にもかかわらず首相、大平外相ら政府首脳は表面沈黙を守っているものの、少しも自信を揺るがしていない。二階堂官房長官は「田中政権が成立した時、国交正常化は国論だった。時期としても適切だったし、あの時点でやらなければタイミングを逸して当分はできなかったろう」と強く言い切っている。日中両国の要請が合致したタイミングを完全につかんだ―という強烈な自信の表明といえる。

確かに、その後のタカ派の言動からみても、新内閣がしばらく時間をおいていたら、この点だけでもかなり厄介な問題が発生していただろうということは推測できる。ある外務省の中堅幹部は「当時は早過ぎると思って消極的だったが、実際にはあの時期しかなかった」ことを認めている。

心配はない「台湾問題」

台湾問題については七月中旬、渡辺美智雄、中川一郎氏ら青嵐会の面々が首相に激しく迫ったことがある。青嵐会側は「台湾を切り捨てたのは賛成できない。国益に反する」「米国には中国の旗も台湾の旗も立っている」と切り込んだが、首相は「台湾問題は心配ない。[illegible]には日米関係がある。

二階堂長官は「日米の話し合いのうえで日中が行われたのだから…」という。つまり日米、米中というワク組みのうえで確立された日中関係だから、台湾問題でガタがくるわけはない、というわけだ。さらに首相側近は「大体、中国の十全大会には台湾省代表が出ているではないか。大人の国の内政問題だ。着々進んでいるとみて差し支えなかろう」としている。

首相、外相らはこうした批判に動揺していないどころか、日中を起点としてアジア外交さらに対ソ連、対ヨーロッパへと世界的な規模の首脳外交を展開する手を着々と進めてきた。大平外相は「日中国交正常化によって日本外交のすそ野が広がった」と日中の意義づけをしている。

外交の基軸となる日米関係にしても日中によって「より一層、真の対等な関係に進んだ」し、アジア諸国に対する外交政策も「覇権を求めない」という共同声明の精神によってより安定的に進められることになった。さらに対ソ連外交、英国、西ドイツ、フランスなどヨーロッパ諸国との外交も活発化することができるようになったというわけだ。それは単にわが国が背負っていた大きな課題にケリがついたからというだけのものではない。首、外相らが田中外交を推進するさいの大きな自信となり、推進力となっている。

首相が最近「北方領土で話が進まなければ、他の問題には入らない」ともらしている背景にはこのような見解があるようだ。こうした強い自信があるからこそ、さきの日米首脳会談では「世界の中の日本」の路線を打ち出せたわけだ。

時あたかも一周年を前に、周恩来首相から田中首相あての親書が届いた。その中で周首相は「両国民の交流が盛んになり、相互理解が深まってきており、極めて満足すべきことだ」と国交正常化以後の両国関係が順調に進んでいることを高く評価しているといわれる。

航空協定の交渉などが遅れているようだが、二階堂長官は「小異を残して、大同につくという基本的な考え方は実務協定等の話し合いにも生かされている」と明言し「両国関係は非常に順調に進んでいる」ことを確信している。

外務省に大平外相を訪ねた劉希文氏

会談後迎賓館で握手する日中両首脳

関係改善、実務は遅々　影落とす米中ソ関係

熱気さめた幕間は当然

中国経済貿易友好訪日団団長の劉希文氏がさる十四日、大平外相を訪ねた時のことだ。「よくいらっしゃった」―笑顔で迎えた外相は、劉氏の手を堅く握りしめながらこんなあいさつをした。

「この一年を振り返ってみるとあまり目立ったことはなかった。しかし日中双方の理解は深まってきているし、これからも真剣に話し合って、周首相がいわれる〝約すれば果たす〟ということにしたい」―。

正常化から一年、日中関係は各分野で着実な進展を遂げてきた。だが「冷戦から緊張緩和へ」という大がかりな舞台装置を背景に開幕した当初の劇的さからみると、その後の歩みの物足りなさは否定できない。米ソ両国が落とす影、警戒心をのぞかせながらうかがうアジア諸国の動向。その中でスジを通した付き合いをすることが、どんなに手間のかかることか…大平外相のあいさつには、実はこうした状況に置かれている日中関係の現状と、将来にわたる展望とが極めて凝縮した形で含まれている。

日中両国にとって台湾の存在は極めて政治的な存在であった。本来、これに明快な決着をつけなければ越し得ない山を、中国側にとってはソ連との対立激化、日本にとって政権交代を背景とした国民的機運の盛り上がりが押し上げ、そこに日中双方の〝妥協〟が加わって国交正常化がまとまったのである。

だから政府部内には「正常化という劇的なドラマの幕開けの時から、やがて熱気の冷めた〝幕間〟が来ること、来ざるを得ないことは織り込み済みであった」という判断がある。この判断はつまるところ「実務諸協定の締結を不必要に急ぐことはない。拙速によって日中間にすき間を作るより、むしろ時間をかけても揺るぎない基盤を構築することが大事だ」という考えにつながってゆく。

ただここで見落とせないのは、日中関係改善の背後で、日本を押し包む米中ソ三極の、目に見えない大きな力関係が微妙に作用していたことである。

米中和解によって、日中正常化はせきを切ったように一挙に成就されたが、このことは「日米安保体制があったからこそ日中正常化はできた」（政府首脳）―換言すれば米国のかさの下にあったからこそ日中打開が成し得たという今も変わらぬ状況を如実に物語っている。

まだ不安定な新婚時代

こうしたことは日中ソ三国の関係についてもいえる。

政府筋によれば、最近、中国側のある要人が、日本がソ連のチュメニ開発に本格的に乗り出せば、中日関係は離婚ですね―と冗談をいったという。だが米中和解と並んで中ソ対立という国際状況の要素が日中和解の背後にあった事情からみると、この冗談は冗談とならない生々しい響きをもって迫ってくる。

パンダ・ブームが去り〝台湾遺症〟がなお尾を引く日中関係現状は、将来に向かって着実な進を示しながらも、まだ不確か〝ハネムーン時代〟だと、いえいだろうか。

日中一年の歩みを振り返る時こうした二国間の将来と密接なかかわりを持つ日本の〝自主外交の動向を見逃すわけにはいかい。

政府は昨年の日中正常化をテに「自主外交」「多極外交」を極的に推進してきた。

二十余年にわたる敵対関係を算した日中正常化は、確かに国舞台における日本に対する一体を深め、外交上選択の幅を大き広げた。またその結果、ドイツ主共和国（東ドイツ）と国交を立したのをはじめ、ベトナム民共和国（北ベトナム）とも国交立の合意文書に調印するところでこぎつけ、やがては朝鮮民主義人民共和国（北朝鮮）とも国を結ぶ方向は定まった。

しかし、日中国交正常化を通る過程で明らかなように、日本対し米ソ両国が投影するカゲはい。

ジッと見つめるアジア諸国

一方、アジア諸国は日中和解評価しつつも、日本の経済的や「他に覇権を求めない」と日中の、その後の進路を見定うとする姿勢を崩していない

「日中が気楽に話し合えるになって初めて、アジア諸国心感を持つことになるだろう外務省関係者は分析しているその意味では華々しくスタた自主外交も、実態はまだや緒についたばかりだといってだろう。

「自主[illegible]波間に漂う小舟」―これはあ日外交官の皮肉な論評だ。日常化から一年、日本の自主外国際政治力学の冷厳な現実に戻された感じだ。その進路に幾多の乗り越えねばならないドルがある。しかし、最もな問題は揺るぎない日中関係の化と、アジア諸国の自立、それに役立つ日本の〝応分の済的協力だろう。

こうみてくると、年内にもされる姫鵬飛中国外相の来日その後の大平外相の訪中や、外交の最後を飾る田中首相のア訪問は、自主外交の進展をものとして注目されよう。